

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期	19,400,000 株	2018年6月期	19,400,000 株
期末自己株式数	2019年6月期	643,048 株	2018年6月期	825,656 株
期中平均株式数	2019年6月期	18,730,900 株	2018年6月期	18,817,761 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2020年6月期の業績につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(重要な会計方針)	13
(表示方法の変更)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

昨今対面スマホ決済においては大きな動きがありますが、当社が事業ドメインとする非対面決済市場においても決済のキャッシュレス化等の動きが今後も活発化するものと予測されます。また、様々なサービスがクラウド化される流れも加速しつつあります。このような情勢のもと、当社は2016年8月新たなビジネスチャンスに積極果敢にチャレンジする「中期経営5か年計画（2016年7月－2021年6月）」を発表、重点施策を「電子マネー化時代への対応」「バスIT化プロジェクトの推進」「事業者サイドに立ったコンシューマ向けサービス支援」を推進する活動をしてまいりました。

中期計画3年目に当たる当事業年度の経営成績は、売上高10,032百万円（前事業年度比2.5%増）、営業利益503百万円（前事業年度比25.8%減）、経常利益は530百万円（前事業年度比25.1%減）、当期純利益は374百万円（前事業年度比24.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末の流動資産につきましては、15,138百万円となりました。主な内訳は現金及び預金12,915百万円、売掛金560百万円であります。現金及び預金には、回収代行業務に係る収納代行預り金が9,393百万円含まれておりますが、これは翌月の所定期日には事業者に送金されるものであり一時的に当社が保管するものであります。また、固定資産は3,822百万円となりました。主な内訳は、土地1,739百万円、ソフトウェア1,078百万円であります。以上の結果、資産合計は18,960百万円となりました。

（参考）現金及び預金の純額（回収代行業務に関する預り金を相殺した、正味の現預金残高）

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
(A)現金及び預金（千円）	10,564,002	12,915,351
(B)収納代行預り金（千円）	6,959,082	9,393,868
(A)-(B)現金及び預金純額（千円）	3,604,919	3,521,483

（負債）

当事業年度末の流動負債につきましては、11,325百万円となりました。主な内訳は収納代行預り金9,393百万円、預り金1,138百万円であります。また、固定負債は191百万円となりました。以上の結果、負債合計は11,517百万円となりました。

（純資産）

当事業年度末の純資産につきましては、7,443百万円となりました。主な内訳は株主資本7,353百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は11,835百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において営業活動により獲得した資金は3,177百万円となりました。主な増加要因は、収納代行預り金の増加2,434百万円、税引前当期純利益537百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払いによる減少224百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において投資活動により支出した資金は477百万円となりました。主な増加要因は、有価証券の償還による収入4,000百万円、主な減少要因は有価証券の取得による支出2,999百万円、有形固定資産の取得による支出1,615百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において財務活動により支出した資金は848百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払い額927百万円であります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

積極果敢な投資を行うことによる収益への影響予測が困難であるため収益予想は開示しておりません。

一方で、株主様が安心して長期投資をいただくために中期経営計画中の配当性向を50%以上（一株当たりの配当が50円に満たない場合でも50円を配当）する方針について、2019年6月期配当額はこの通りといたしますが、2020年6月期以降は注力する次世代商材早期収益化、優秀なIT人材確保を担う札幌新社屋建設などへの投資を優先するため、一株当たりの最低配当額（50円）は今期（2019年6月期）までとさせていただきます。

尚、配当性向については50%以上を継続いたします。

2. 経営方針

〔新中期経営5か年計画〕（2016年7月-2021年6月）

当社を取り巻く環境変化と対応戦略＝新中期経営5か年計画（2016年7月-2021年6月）

当社が事業ドメインとする非対面決済市場については今後も一定の伸長を見込んでおります。当新中期経営5か年計画期間中、決済スタイルの急速な変化などの環境変化に対応する活動を行うことで、最終年度の経常利益目標を50億円とした成長戦略を実行しております。

A. ウェルネットの“スマホ決済”「支払秘書」の現況

今後拡大が予想されるキャッシュレス社会に対応できるスマホ決済サービス「支払秘書」をファーストクライアント：関西電力として2017年8月3日にサービスイン、その後九州電力、北海道電力（当社単独採用）、東北電力、四国電力（当社単独採用）、北陸電力（当社単独採用）がサービス開始、提携銀行も三井住友銀行、ゆうちょ銀行など27行となり、更に拡大予定です。導入事業者も電力に続き、バス、鉄道、航空など生活・交通インフラ事業者の他、当社“マルチペイメントサービス”を導入済事業者に拡大しています。

B. バスIT化プロジェクト“バスもり！”シリーズを積極推進

2016年8月に投入したスマホアプリ“バスもり！”の取扱路線も順調に増加、一回券、回数券、定期券、フリーパス、アリペイ連携などのサービスバリエーション追加効果もあり、296路線に導入され、積極的な営業活動を継続しています。更に複数の新サービスも開発中で、今後“バスもり！”をトータルクラウドサービスに発展させてまいります。

「支払秘書」「バスもり！」ともに、今後は利用者数・決済数増加を、事業者・提携パートナーと協働する中で展開してまいります。

C. システム安定運用

ここ数年にわたる安定運用投資・体制強化の効果により、重大なシステム障害はこの2年間発生しておりません。今後は安定稼働を前提とし、コストパフォーマンスの最適化を目指してまいります。

また、札幌事業所においてシステム開発・運用を担う優秀なIT人材を確保するため、2019年4月に中央区東大通9丁目に約1700坪の土地を購入、設計を開始いたしました。2021年の札幌事業所移転を目指しております。

D. 未来に向けた研究開発

“IoT”“フィンテック”等の大きな波をとらえるため必要に応じて様々な知見・技術を持つ大学などと連携し研究開発を的確に進めます。また、決済周辺のプラットフォームを開発するベンチャー企業向けの投資も必要に応じて検討してまいります。

E. ガバナンス

①ウェルネットアレーテ

当社は会社の存在意義と社員の行動指針を“ウェルネットアレーテ”として定め、実効性あるガバナンスを目指しております。商材が変われども当社の根幹をなす行動哲学として社員を教育しております。

(ウェルネットアレーテ)

“あったら便利なくみ”を作り続けることで社会に貢献します
その「しくみ」を広く世の中に提案・普及させます
そこから得た「利益」を社員、株主、次への投資として配分します

(ウェルネット社員アレーテ)

既成概念にとらわれず発想します
まず自分の頭で考え、全体最適な提案をします
議論はオープンに行い「決めるべき人」が決め、組織として実行します
「誰が」「何を」「いつまでに」を常に明確にします
実行結果を検証し、更に改善、を繰り返します
報告は正直、正確、迅速に行います
提供役務と対価を文書化して合意後に取引を行います
清廉を旨とし、接待、贈り物を受けません

②社外取締役が過半数の取締役会

積極果敢経営における意思決定の透明性を高めるため、またコーポレートガバナンスコードを意識し、当社は2017年9月「監査等委員会設置会社」に移行いたしました。取締役会メンバーは社内取締役2名に対し社外取締役3名、過半数が社外取締役の構成で、毎回全員参加のもと活発な議論を行っております。

F. 地域貢献活動

地域社会への貢献として、北海道の高等工業専門学校に通う経済面で苦勞する学生向けに設立した“ウェルネット奨学金”により、多くの苦学生を支援しております。支援を受けた学生さんから多数の感謝のお手紙をいただき、社員のモチベーション向上にもつながっております。この活動は今後も継続してまいります。

また、札幌事業所に勤務する社員が安心して仕事ができる環境整備を目的として2017年4月に開設した企業内保育園「ウェルネットもりの保育園」では、当社社員のお子さん以外にも、ウェルネットの地域貢献として近隣地域のお子様も受け入れております。

G. 収益予想と株主還元

積極果敢な投資を行うことによる収益への影響予測が困難であるため収益予想は開示しておりません。一方で株主様が安心して長期投資をいただくために中期経営計画中の配当性向を50%以上(一株当たりの配当が50円に満たない場合でも50円を配当)する方針について、2019年6月期配当額はこの通りといたしますが、2020年6月期以降は注力する次世代商材早期収益化、優秀なIT人材確保を担う札幌新社屋建設などへの投資を優先するため、一株当たりの最低配当額(50円)は今期(2019年6月期)までとさせていただきます。

尚、配当性向については50%以上を継続いたします。

この大きな変革を乗り切り、全社一丸となって次世代に向けて企業価値向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,564,002	12,915,351
売掛金	539,030	560,714
営業未収入金	36,072	-
有価証券	1,999,913	-
商品	2,206	2,133
仕掛品	6,630	8,574
貯蔵品	1,433	1,438
前払費用	82,495	79,656
その他	1,239,587	1,570,569
流動資産合計	14,471,371	15,138,438
固定資産		
有形固定資産		
建物	284,506	284,506
減価償却累計額	△136,999	△145,632
建物(純額)	147,507	138,873
構築物	10,459	12,459
減価償却累計額	△9,181	△9,452
構築物(純額)	1,278	3,007
工具、器具及び備品	794,252	784,756
減価償却累計額	△554,383	△638,112
工具、器具及び備品(純額)	239,869	146,643
土地	136,266	1,739,209
建設仮勘定	3,207	-
有形固定資産合計	528,130	2,027,734
無形固定資産		
商標権	1,332	1,696
ソフトウェア	1,104,546	1,078,368
無形固定資産合計	1,105,878	1,080,065
投資その他の資産		
投資有価証券	206,804	205,965
長期前払費用	49,693	35,968
出資金	93,708	100,362
差入保証金	198,562	198,643
前払年金費用	16,937	18,441
繰延税金資産	133,906	150,902
その他	6,365	4,157
投資その他の資産合計	705,978	714,441
固定資産合計	2,339,987	3,822,241
資産合計	16,811,358	18,960,679

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	512,434	476,794
営業未払金	73,555	-
未払金	166,660	169,766
未払費用	19,587	22,600
未払法人税等	117,135	71,416
前受金	951	278
預り金	870,824	1,138,123
収納代行預り金	6,959,082	9,393,868
ポイント引当金	362	274
その他	5,188	52,296
流動負債合計	8,725,783	11,325,418
固定負債		
株式給付引当金	42,407	48,240
資産除去債務	7,049	7,154
長期未払金	119,007	119,007
その他	9,921	17,276
固定負債合計	178,385	191,678
負債合計	8,904,169	11,517,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金		
資本準備金	3,509,216	3,509,216
資本剰余金合計	3,509,216	3,509,216
利益剰余金		
利益準備金	22,010	22,010
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,565	-
別途積立金	3,160,000	3,160,000
繰越利益剰余金	1,506,650	835,844
利益剰余金合計	4,690,225	4,017,854
自己株式	△1,054,932	△841,337
株主資本合計	7,812,292	7,353,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	485	△98
評価・換算差額等合計	485	△98
新株予約権	94,411	90,165
純資産合計	7,907,189	7,443,582
負債純資産合計	16,811,358	18,960,679

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	9,783,582	10,032,138
売上原価	7,917,424	8,422,626
売上総利益	1,866,158	1,609,512
販売費及び一般管理費	1,188,247	1,106,304
営業利益	677,910	503,207
営業外収益		
受取利息	2,267	1,476
有価証券利息	8,583	2,951
受取配当金	142	6,155
還付消費税等	11,864	-
投資事業組合運用益	-	6,956
受取保険金	-	2,848
その他	8,897	6,952
営業外収益合計	31,754	27,340
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,956	-
その他	53	-
営業外費用合計	3,009	-
経常利益	706,655	530,548
特別利益		
新株予約権戻入益	1,690	7,034
特別利益合計	1,690	7,034
税引前当期純利益	708,345	537,582
法人税、住民税及び事業税	256,737	179,420
法人税等調整額	△43,543	△16,740
法人税等合計	213,193	162,680
当期純利益	495,152	374,902

(売上原価明細書)

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)			当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		2,677		2,206			
2. 当期商品仕入高		25,605		27,173			
合計		28,283		29,379			
3. 期末商品たな卸高		2,206	26,076	0.3	2,133	27,245	0.3
II 労務費			490,923	5.8		546,945	6.2
III 経費			7,514,977	89.1		8,029,031	91.6
IV 外注費			402,632	4.8		160,839	1.8
総計			8,434,610	100.0		8,764,062	100.0
他勘定振替高			517,526			339,492	
期首仕掛品たな卸高			6,970			6,630	
期末仕掛品たな卸高			6,630			8,574	
売上原価			7,917,424			8,422,626	

(注) ※1. 売上原価につきましては、個別原価計算を採用しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
収納代行手数料 (千円)	6,585,984	6,915,221
請求書郵送料 (千円)	215,631	222,327
減価償却費 (千円)	299,521	422,685
その他 (千円)	413,839	468,794
合計 (千円)	7,514,977	8,029,031

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア (千円)	433,253	305,892
研究開発費 (千円)	84,272	33,599
合計 (千円)	517,526	339,492

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	3,130	3,160,000	2,018,191	5,203,332
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△1,565		1,565	—
剰余金の配当							△944,742	△944,742
当期純利益							495,152	495,152
自己株式の取得								
自己株式の処分							△63,517	△63,517
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,565	—	△511,541	△513,106
当期末残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	1,565	3,160,000	1,506,650	4,690,225

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△682,037	8,698,293	129	129	81,828	8,780,251
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△944,742				△944,742
当期純利益		495,152				495,152
自己株式の取得	△499,953	△499,953				△499,953
自己株式の処分	127,058	63,541				63,541
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			356	356	12,583	12,939
当期変動額合計	△372,894	△886,001	356	356	12,583	△873,062
当期末残高	△1,054,932	7,812,292	485	485	94,411	7,907,189

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	1,565	3,160,000	1,506,650	4,690,225
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△1,565		1,565	-
剰余金の配当							△928,717	△928,717
当期純利益							374,902	374,902
自己株式の取得								
自己株式の処分							△118,556	△118,556
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					△1,565	-	△670,805	△672,370
当期末残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	-	3,160,000	835,844	4,017,854

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,054,932	7,812,292	485	485	94,411	7,907,189
当期変動額						
特別償却準備金の取崩						-
剰余金の配当		△928,717				△928,717
当期純利益		374,902				374,902
自己株式の取得	△198	△198				△198
自己株式の処分	213,792	95,236				95,236
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△583	△583	△4,246	△4,830
当期変動額合計	213,594	△458,776	△583	△583	△4,246	△463,606
当期末残高	△841,337	7,353,515	△98	△98	90,165	7,443,582

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	708,345	537,582
減価償却費	316,029	410,013
受取利息及び受取配当金	△10,993	△10,583
投資事業組合運用損益(△は益)	2,956	△6,956
営業未収入金の増減額(△は増加)	196,980	36,072
売上債権の増減額(△は増加)	△81,992	△21,683
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,496	△1,876
営業未払金の増減額(△は減少)	△382,777	△73,555
仕入債務の増減額(△は減少)	47,796	△35,639
収納代行預り金の増減額(△は減少)	△4,422,413	2,434,785
その他	△289,171	118,146
小計	△3,916,736	3,386,304
利息及び配当金の受取額	10,091	15,894
法人税等の支払額	△87,005	△224,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,993,650	3,177,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,499,425	△2,999,619
有価証券の償還による収入	6,000,000	4,000,000
有形固定資産の取得による支出	△227,966	△1,615,609
無形固定資産の取得による支出	△482,502	△362,541
定期預金の預入による支出	△580,000	△100,006
定期預金の払戻による収入	-	600,000
出資金の払込による支出	△25,000	-
差入保証金の差入による支出	△150,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,106	△477,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△499,953	△31
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	37,709	79,148
配当金の支払額	△943,365	△927,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,405,609	△848,434
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,364,153	1,851,349
現金及び現金同等物の期首残高	15,348,149	9,983,995
現金及び現金同等物の期末残高	9,983,995	11,835,344

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託)

当社は、従業員への福利厚生と、業績向上による株価上昇に対する従業員の士気高揚、及びそれによる従業員と株主様の利益共有を目的として、株式給付信託(J-ESOP)(以下、「本制度」という。)を2010年7月に導入いたしました。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員の業績への貢献度、勤続に対してポイントを付与し、従業員退職時に累積ポイントに相当する当社株式を給付します。当該株式は、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2)「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号2015年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額は前事業年度末89,166千円、当事業年度末89,166千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

② 期末株式数は前事業年度末192,600株、当事業年度末192,600株であり、期中平均株式数は、前事業年度192,600株、当事業年度192,600株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（利息法）
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (3) 貯蔵品
最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物、並びに、工具、器具及び備品のうちソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備については定額法）
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～39年
工具、器具及び備品	3年～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づいております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る貸倒実績率を零としております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。なお、年金資産が退職給付債務を超過した場合には、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
 - (4) 株式給付引当金
株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - (5) ポイント引当金
「支払秘書」の口座開設者に対してポイントを付与しており、当該ポイントが将来使用される場合の負担に備えて、将来使用が見込まれる額をポイント引当金として計上しております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
なお、控除対象外消費税は、発生事業年度の期間費用としております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」9,850千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」133,906千円に含めて表示しています。

（損益計算書関係）

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため当事業年度より区分掲記し、特別利益の「新株予約権戻入益」として表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた10,587千円は「その他」8,897千円、特別利益の「新株予約権戻入益」1,690千円として組替えております。

（貸借対照表関係）

※ 収納代行預り金

収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれています。

（損益計算書関係）

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度84%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
広告宣伝費	147,979千円	145,778千円
役員報酬	88,261	74,563
給料手当及び賞与	318,067	299,427
賃借料	45,820	46,846
減価償却費	16,507	18,162
支払手数料	93,926	40,373

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
	93,343千円	74,639千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,400,000	—	—	19,400,000
合計	19,400,000	—	—	19,400,000
自己株式				
普通株式(注1, 2, 3)	697,758	429,100	108,602	1,018,256
合計	697,758	429,100	108,602	1,018,256

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加429,100株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少108,602株は、ストック・オプションの行使による減少95,300株、譲渡制限付株式報酬の給付による減少13,302株であります。
3. 「株式給付信託(J-ESOP)」の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は2010年6月25日付で当社株式1,000株を取得しております。なお、2019年6月30日現在において信託E口が所有する当社株式(当事業年度期首192,600株、当事業年度期末192,600株)を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	9,012
	株式報酬型ストック・オプション第2回新株予約権	—	—	—	—	—	7,800
	業績目標連動型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	1,094
	株式報酬型ストック・オプション第3回新株予約権	—	—	—	—	—	7,727
	株式報酬型ストック・オプション第4回新株予約権	—	—	—	—	—	5,160
	株式報酬型ストック・オプション第5回新株予約権	—	—	—	—	—	6,510
	業績目標連動型ストック・オプション第2回新株予約権	—	—	—	—	—	20,619
	税制適格型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	27,965
	株式報酬型ストック・オプション第6回新株予約権	—	—	—	—	—	8,522
合計	—	—	—	—	—	94,411	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2017年9月27日 定時株主総会	普通株式	944,742	50	2017年6月30日	2017年9月28日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2018年8月17日 取締役会	普通株式	928,717	利益剰余金	50	2018年6月30日	2018年9月28日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に対する配当金を含んでおります。

当事業年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	19,400,000	—	—	19,400,000
合計	19,400,000			19,400,000
自己株式				
普通株式（注1、2、3）	1,018,256	168	182,776	835,648
合計	1,018,256	168	182,776	835,648

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加168株は、単元未満株式の買取請求による増加29株、退職に伴う譲渡制限付株式報酬の戻入による139株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少182,776株は、ストック・オプションの行使による減少168,400株、譲渡制限付株式報酬の給付による減少14,376株であります。

3. 「株式給付信託（J-ESOP）」の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）は2010年6月25日付で当社株式1,000株を取得しております。なお、2019年6月30日現在において信託E口が所有する当社株式（当事業年度期首192,600株、当事業年度期末192,600株）を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	9,012
	株式報酬型ストック・オプション第2回新株予約権	—	—	—	—	—	7,800
	株式報酬型ストック・オプション第3回新株予約権	—	—	—	—	—	7,727
	株式報酬型ストック・オプション第4回新株予約権	—	—	—	—	—	5,160
	株式報酬型ストック・オプション第5回新株予約権	—	—	—	—	—	6,510
	業績目標連動型ストック・オプション第2回新株予約権	—	—	—	—	—	17,044
	税制適格型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	28,388
	株式報酬型ストック・オプション第6回新株予約権	—	—	—	—	—	8,522
合計	—	—	—	—	—	90,165	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年8月17日 取締役会	普通株式	928,717	50	2018年6月30日	2018年9月28日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年8月16日 取締役会	普通株式	937,847	利益剰余金	50	2019年6月30日	2019年9月26日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	10,564,002千円	12,915,351千円
有価証券	999,993	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,580,000	△1,080,006
現金及び現金同等物	9,983,995	11,835,344

現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額9,393,868千円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン(同)(注)	3,165,894	決済・認証事業
ヤフー(株)	1,593,416	決済・認証事業

(注) AMAZON.COM INT'L SALES, INC. に対する売上高2,386千円(前事業年度)、271千円(当事業年度)を含む。

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン(同)(注)	3,388,460	決済・認証事業
ヤフー(株)	1,579,439	決済・認証事業

(注) AMAZON.COM INT'L SALES, INC. に対する売上高271千円(前事業年度)を含む。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	420.62円	392.04円
1株当たり当期純利益金額	26.31円	20.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.12円	19.92円

（注）1. 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数、「1株当たり当期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式数を自己株式数に含めておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	495,152	374,902
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	495,152	374,902
期中平均株式数（株）	18,817,761	18,730,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	138,526	85,254
（うち新株予約権（株））	(138,526)	(85,254)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。